

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中央倉庫

コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 廣次

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日 配当支払開始予定日 平成21年6月30日 TEL 075-313-6151

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,870	△6.0	1,428	△19.5	1,524	△19.3	581	△45.6
20年3月期	24,324	3.6	1,773	△2.6	1,890	△1.7	1,068	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	29.87	—	1.9	4.0	6.2
20年3月期	53.44	—	3.3	4.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 16百万円 20年3月期 20百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,042	29,293	78.8	1,682.19
20年3月期	38,443	32,111	83.2	1,627.65

(参考) 自己資本 21年3月期 29,175百万円 20年3月期 31,991百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,107	△2,618	△232	4,326
20年3月期	2,649	△1,978	△1,011	5,069

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	536	50.5	1.7
21年3月期	—	12.50	—	10.00	22.50	419	75.3	1.4
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	12.50	22.50		52.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,600	△13.9	590	△27.7	630	△28.8	370	—	21.33
通期	21,500	△6.0	1,240	△13.2	1,300	△14.7	750	29.0	43.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,064,897株 20年3月期 20,064,897株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,720,906株 20年3月期 409,928株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,911	△6.0	1,416	△18.6	1,505	△18.1	566	△60.7
20年3月期	24,365	4.0	1,739	△0.9	1,838	△1.4	1,442	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	29.10	—
20年3月期	72.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	36,224		28,546		78.8		1,645.90	
20年3月期	37,639		31,348		83.3		1,594.95	

(参考) 自己資本 21年3月期 28,546百万円 20年3月期 31,348百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,600	△14.0	580	△26.9	620	△27.8	360	—	20.76
通期	21,500	△6.2	1,220	△13.9	1,280	△15.0	740	30.6	42.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が実体経済にも深刻な影響を及ぼし、特に年度後半になって、輸出の減少が顕著となり、製造業を中心として大幅な減産、設備投資の抑制、雇用の縮小といった動きが次々と見られ、景気は急速に悪化しました。

物流業界におきましては、こうした経済動向を反映し物流量は年度後半より急激に落ち込みました。倉庫業の保管残高は増加となりましたが、入出庫高は減少し、運送業のトラック輸送量も減少しました。また、輸出入貨物とも大幅な減少傾向となりました。一方、燃料価格の上昇は落ち着きを取り戻したものの、国内総物流量が減少するなか、競争激化の状況は続き極めて厳しい環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成20年5月に滋賀支店湖東PDセンターD号倉庫（鉄筋コンクリート造4階建延面積5,600㎡）の建築工事に着手し、平成21年3月に完成稼働させました。また、平成20年7月には東京支店茨城営業所（仮称）A号倉庫（鉄筋コンクリート・鉄骨混合構造5階建延面積15,600㎡）の建築工事に着手（完成予定平成21年9月）しました。一方、平成20年6月に大阪支店トランクルームサービス大阪店において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001:2005の拡大認証を登録するなど業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は22,870百万円（前期比6.0%減）、営業利益は1,428百万円（前期比19.5%減）、経常利益は1,524百万円（前期比19.3%減）となり、当期純利益は、通期の課税所得の見直しを行うとともに昨今の株価の動向を踏まえ、財務体質の健全化の観点から、投資有価証券評価損等に係る繰延税金資産を取崩したため、581百万円（前期比45.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （倉庫業）

倉庫業におきましては、入出庫高は前期を下回りましたが、保管残高は増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は5,858百万円（前期比5.9%減）、営業利益は766百万円（前期比10.7%増）となりました。

#### （運送業）

運送業におきましては、取扱数量は、入出庫高の減少の影響により前期に比し減少し、営業収益は11,531百万円（前期比7.1%減）、営業利益は894百万円（前期比15.8%減）となりました。

#### （国際貨物取扱業）

国際貨物取扱業におきましては、通関業の取扱数量は、後半の落ち込みはあったものの、前期に比し増加となりましたが、梱包業の取扱数量は前期に比し減少となりました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は5,563百万円（前期比3.6%減）、営業利益は417百万円（前期比34.8%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出や生産の大幅な減少により急速に悪化しており、予断を許さない状況で推移するものと思われれます。物流業界におきましては、国内総物流量が減少しさらなる競争激化のなか厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努め、中期経営計画の実現に向けて取り組む所存であります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益21,500百万円、営業利益1,240百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益21,500百万円、営業利益1,220百万円、経常利益1,280百万円、当期純利益740百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産 (百万円)	9,674	8,211	1,463 減
固定資産 (百万円)	28,769	28,831	62 増
流動負債 (百万円)	4,795	6,266	1,471 増
固定負債 (百万円)	1,536	1,482	54 減
純資産 (百万円)	32,111	29,293	2,817 減

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,401百万円減の37,042百万円となりました。これは主に、固定資産の土地が517百万円、建設仮勘定が983百万円増加しましたが、流動資産の現金及び預金が742百万円、受取手形及び営業未収入金が751百万円、固定資産の投資有価証券が1,430百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、1,416百万円増の7,749百万円となりました。これは主に、流動資産の未払法人税等が462百万円、固定負債の繰延税金負債が484百万円減少しましたが、流動負債の短期借入金が1,570百万円、その他に含まれております設備関係支払手形が682百万円、固定負債の長期借入金が375百万円増加したこと等によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,817百万円減の29,293百万円となりました。これは、自己株式が1,852百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,002百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から4.4ポイント減少し、78.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,107百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで2,618百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで232百万円の減少となり、前連結会計年度末に比べ742百万円(14.7%)減少し、当連結会計年度末には4,326百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、2,107百万円と前年同期と比べ542百万円(20.5%)の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、2,618百万円と前年同期と比べ639百万円(32.4%)の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであり、232百万円と前年同期と比べ779百万円(77.0%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	83.5	80.1	82.9	83.2	78.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	70.1	61.6	70.9	58.1	38.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.6	1.2	1.3	1.0	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	47.0	58.9	49.3	55.9	42.1

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、配当性向40%程度の株主利益還元を目指しております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当12円50銭、期末配当10円の年間配当22円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 及び (3) 会社の対処すべき課題  
平成20年3月期決算短信(平成20年5月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuosoko.co.jp>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,469,265	4,726,492
受取手形及び営業未収入金	3,612,771	2,860,942
梱包資材	12,552	—
貯蔵品	—	11,768
繰延税金資産	178,204	110,083
未取還付法人税等	—	98,257
その他	402,498	404,168
貸倒引当金	△820	△479
流動資産合計	9,674,471	8,211,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,423,263	12,434,678
機械装置及び運搬具（純額）	560,153	488,968
土地	9,126,690	9,643,800
リース資産（純額）	—	44,474
建設仮勘定	—	983,220
その他（純額）	131,387	144,191
有形固定資産合計	22,241,494	23,739,331
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,108,848	4,678,803
繰延税金資産	—	13,979
その他	412,676	419,517
貸倒引当金	△21,669	△45,996
投資その他の資産合計	6,499,855	5,066,303
固定資産合計	28,769,203	28,831,261
資産合計	38,443,674	37,042,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,292,870	969,759
短期借入金	1,640,000	3,210,000
1年内返済予定の長期借入金	523,000	735,100
リース債務	—	10,436
未払法人税等	483,783	21,421
賞与引当金	274,300	234,200
役員賞与引当金	21,500	22,200
その他	560,303	1,063,714
流動負債合計	4,795,757	6,266,832
固定負債		
長期借入金	486,000	861,200
リース債務	—	36,261
繰延税金負債	884,785	400,558
退職給付引当金	40,359	62,122
負ののれん	12,183	8,934
その他	113,278	113,181
固定負債合計	1,536,606	1,482,257
負債合計	6,332,363	7,749,089
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	26,181,168	26,232,015
自己株式	△503,646	△2,356,432
株主資本合計	30,675,623	28,873,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,312,736	310,028
為替換算調整勘定	2,990	△7,801
評価・換算差額等合計	1,315,727	302,227
少数株主持分	119,959	117,491
純資産合計	32,111,310	29,293,404
負債純資産合計	38,443,674	37,042,494

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	24,324,955	22,870,859
営業原価	21,895,110	20,758,834
営業総利益	2,429,845	2,112,025
販売費及び一般管理費	656,745	683,959
営業利益	1,773,100	1,428,065
営業外収益		
受取利息	7,230	6,384
受取配当金	91,636	97,482
受取家賃	11,537	11,566
負ののれん償却額	3,248	3,248
持分法による投資利益	20,920	16,541
その他	35,750	30,229
営業外収益合計	170,324	165,453
営業外費用		
支払利息	46,876	49,129
シンジケートローン手数料	—	15,000
その他	6,361	4,631
営業外費用合計	53,237	68,761
経常利益	1,890,187	1,524,757
特別利益		
固定資産売却益	3,811	2,264
投資有価証券売却益	3,789	18,948
特別利益合計	7,601	21,213
特別損失		
固定資産除却損	6,313	19,947
固定資産売却損	868	147
投資有価証券売却損	—	598
投資有価証券評価損	65,211	274,322
ゴルフ会員権売却損	179	—
特別損失合計	72,573	295,016
税金等調整前当期純利益	1,825,214	1,250,955
法人税、住民税及び事業税	859,968	331,845
法人税等調整額	△107,410	336,527
法人税等合計	752,557	668,373
少数株主利益	3,865	1,093
当期純利益	1,068,791	581,488



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
前期末残高	26,106,492	26,181,168
当期変動額		
剰余金の配当	△502,667	△530,640
当期純利益	1,068,791	581,488
自己株式の消却	△491,448	—
当期変動額合計	74,675	50,847
当期末残高	26,181,168	26,232,015
自己株式		
前期末残高	△410,994	△503,646
当期変動額		
自己株式の取得	△584,099	△1,852,785
自己株式の消却	491,448	—
当期変動額合計	△92,651	△1,852,785
当期末残高	△503,646	△2,356,432
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,693,599	30,675,623
当期変動額		
剰余金の配当	△502,667	△530,640
当期純利益	1,068,791	581,488
自己株式の取得	△584,099	△1,852,785
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△17,976	△1,801,938
当期末残高	30,675,623	28,873,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,197,555	1,312,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△884,818	△1,002,707
当期変動額合計	△884,818	△1,002,707
当期末残高	1,312,736	310,028
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,321	2,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	△10,792
当期変動額合計	669	△10,792
当期末残高	2,990	△7,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,199,876	1,315,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△884,149	△1,013,500
当期変動額合計	△884,149	△1,013,500
当期末残高	1,315,727	302,227
少数株主持分		
前期末残高	118,905	119,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	△2,467
当期変動額合計	1,054	△2,467
当期末残高	119,959	117,491
純資産合計		
前期末残高	33,012,381	32,111,310
当期変動額		
剰余金の配当	△502,667	△530,640
当期純利益	1,068,791	581,488
自己株式の取得	△584,099	△1,852,785
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883,094	△1,015,967
当期変動額合計	△901,070	△2,817,905
当期末残高	32,111,310	29,293,404

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,825,214	1,250,955
減価償却費	1,254,503	1,197,499
負ののれん償却額	△3,248	△3,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,958	23,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,885	△40,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,698	23,702
受取利息及び受取配当金	△98,867	△103,867
支払利息	46,876	49,129
持分法による投資損益 (△は益)	△20,920	△16,541
為替差損益 (△は益)	142	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	65,211	274,322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,789	△18,350
固定資産除却損	4,663	19,217
固定資産売却損益 (△は益)	△2,943	△2,116
営業債権の増減額 (△は増加)	106,944	751,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,341	784
その他の資産の増減額 (△は増加)	△55,828	△20,695
営業債務の増減額 (△は減少)	47,316	△323,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119,070	△108,132
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13,960	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,604	△24,286
小計	3,280,675	2,931,666
利息及び配当金の受取額	101,915	107,020
利息の支払額	△47,402	△50,059
法人税等の支払額	△685,287	△881,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649,901	2,107,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	800,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,853,377	△2,040,911
有形固定資産の売却による収入	101,848	7,466
投資有価証券の取得による支出	△227,574	△658,949
投資有価証券の売却による収入	3,809	67,675
その他	△2,781	6,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978,076	△2,618,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	1,570,000
長期借入れによる収入	610,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	△634,600	△582,700
リース債務の返済による支出	—	△5,485
自己株式の増減額 (△は増加)	△584,099	△1,852,785
配当金の支払額	△502,447	△530,552
少数株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,903	△232,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,221	△742,772
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,486	5,069,265
現金及び現金同等物の期末残高	5,069,265	4,326,492

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 中倉陸運(株) 前連結会計年度において連結子会社でありました中央梱包(株)は、平成19年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 フクロ商事(株) 上海中倉物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 中倉陸運(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フクロ商事(株) 上海中倉物流有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)文祥流通センター ユーシーエス(株) 安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産 梱包資材 …最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法（建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む） によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって おります。</p> <hr/>	<p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品 …最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>（会計方針の変更） 貯蔵品（梱包資材）については、従来、最終仕入原価法によって おりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定 しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「梱包資材」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 20,113,089千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 21,071,589千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	建物 1,285,577千円		建物 1,264,584千円
	土地 822,777千円		土地 823,455千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 600,000千円		短期借入金 559,700千円
	一年以内返済予定の 長期借入金 407,800千円		一年以内返済予定の 長期借入金 577,700千円
	長期借入金 298,600千円		長期借入金 500,000千円
3	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産	3	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産
	投資有価証券(株式) 161,854千円		投資有価証券(株式) 168,635千円
	その他(出資金) 68,978千円		その他(出資金) 64,167千円
		4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
			当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,500,000千円
			借入実行残高 1,500,000千円
			差引額 ー千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額	1	販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額
	役員報酬 115,390千円		役員報酬 126,720千円
	給料諸手当 160,200千円		給料諸手当 152,714千円
	賞与引当金繰入額 23,623千円		賞与引当金繰入額 20,200千円
	役員賞与引当金繰入額 21,500千円		役員賞与引当金繰入額 22,200千円
	貸倒引当金繰入額 20,992千円		貸倒引当金繰入額 24,425千円
	退職給付費用 13,091千円		退職給付費用 14,951千円
	福利厚生費 61,731千円		福利厚生費 55,244千円
2	主な固定資産売却益	2	主な固定資産売却益
	建物及び構築物 178千円		機械装置及び運搬具 2,154千円
	機械装置及び運搬具 2,469千円		土地 109千円
	土地 1,164千円		
3	主な固定資産除却損	3	主な固定資産除却損
	建物及び構築物 1,161千円		建物及び構築物 11,546千円
	機械装置及び運搬具 2,641千円		機械装置及び運搬具 7,405千円
	その他(器具備品) 860千円		その他(器具備品) 264千円
	除却費用 1,650千円		除却費用 730千円
4	主な固定資産売却損	4	主な固定資産売却損
	機械装置及び運搬具 868千円		機械装置及び運搬具 147千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,464,897	—	400,000	20,064,897
合計	20,464,897	—	400,000	20,064,897
自己株式				
普通株式	354,836	455,092	400,000	409,928
合計	354,836	455,092	400,000	409,928

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加455,092株は、単元未満株式の買取による増加13,092株、取締役会決議に基づく取得による増加442,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,375	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	251,291	12.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,997	利益剰余金	14.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,064,897	—	—	20,064,897
合計	20,064,897	—	—	20,064,897
自己株式				
普通株式	409,928	2,310,978	—	2,720,906
合計	409,928	2,310,978	—	2,720,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,310,978株は、単元未満株式の買取による増加25,978株、取締役会決議に基づく取得による増加2,285,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,997	14.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	245,643	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,439	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,469,265千円	4,726,492千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△400,000千円	△400,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>5,069,265千円</u>	<u>4,326,492千円</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	6,182,222	12,370,413	5,772,319	24,324,955	—	24,324,955
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	42,127	36,883	—	79,011	(79,011)	—
計	6,224,350	12,407,297	5,772,319	24,403,967	(79,011)	24,324,955
営業費用	5,532,351	11,345,431	5,131,668	22,009,450	542,404	22,551,855
営業利益	691,998	1,061,866	640,651	2,394,516	(621,416)	1,773,100
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	23,828,313	3,307,943	3,484,960	30,621,217	7,822,457	38,443,674
減価償却費	1,025,229	182,218	40,207	1,247,654	6,848	1,254,503
資本的支出	1,632,628	198,757	27,301	1,858,687	4,650	1,863,337

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	5,815,592	11,491,374	5,563,893	22,870,893	—	22,870,859
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	42,427	40,260	—	82,687	(82,687)	—
計	5,858,019	11,531,634	5,563,893	22,953,547	(82,687)	22,870,859
営業費用	5,091,766	10,637,210	5,146,385	20,875,361	567,432	21,442,794
営業利益	766,253	894,424	417,508	2,078,185	(650,119)	1,428,065
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	24,881,984	2,779,328	2,924,283	30,585,596	6,456,897	37,042,494
減価償却費	977,527	178,181	35,454	1,191,163	6,335	1,197,499
資本的支出	2,507,918	131,791	71,460	2,711,170	6,506	2,717,676

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- |         |                  |
|---------|------------------|
| 倉庫業     | : 倉庫、賃貸等         |
| 運送業     | : 貨物利用運送、貨物自動車運送 |
| 国際貨物取扱業 | : 梱包、通関等         |

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	621,637	650,352	提出会社の本社管理部門に係る費用

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	7,822,457	6,456,897	提出会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外営業収益

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">130,379千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">360,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,133千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">729,439千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△728,639千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△706,133千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,436,020千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">△706,581千円</span></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">178,204千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△884,785千円</td></tr> </table>	投資有価証券	130,379千円	有形固定資産	360,941千円	賞与引当金	111,133千円	長期未払金	17,848千円	未払事業税	36,666千円	その他	72,719千円	繰延税金資産小計	729,689千円	評価性引当額	△250千円	繰延税金資産計	729,439千円	圧縮記帳積立金	△728,639千円	その他有価証券評価差額金	△706,133千円	その他	△1,246千円	繰延税金負債計	△1,436,020千円	流動資産－繰延税金資産	178,204千円	固定負債－繰延税金負債	△884,785千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,083千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">419,247千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">126,565千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,646千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">468,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△724,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△130,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△854,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△386,578千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	95,009千円	その他	22,801千円	繰延税金資産計	117,811千円	繰延税金負債		未収還付事業税	△7,321千円	その他	△405千円	繰延税金負債計	△7,727千円	繰延税金資産の純額	110,083千円	繰延税金資産		有形固定資産	419,247千円	投資有価証券	126,565千円	長期未払金	17,848千円	その他	51,984千円	繰延税金資産小計	615,646千円	評価性引当額	△147,468千円	繰延税金資産計	468,178千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△724,158千円	その他有価証券評価差額金	△130,597千円	繰延税金負債計	△854,756千円	繰延税金負債の純額	△386,578千円
投資有価証券	130,379千円																																																																										
有形固定資産	360,941千円																																																																										
賞与引当金	111,133千円																																																																										
長期未払金	17,848千円																																																																										
未払事業税	36,666千円																																																																										
その他	72,719千円																																																																										
繰延税金資産小計	729,689千円																																																																										
評価性引当額	△250千円																																																																										
繰延税金資産計	729,439千円																																																																										
圧縮記帳積立金	△728,639千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△706,133千円																																																																										
その他	△1,246千円																																																																										
繰延税金負債計	△1,436,020千円																																																																										
流動資産－繰延税金資産	178,204千円																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△884,785千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	95,009千円																																																																										
その他	22,801千円																																																																										
繰延税金資産計	117,811千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
未収還付事業税	△7,321千円																																																																										
その他	△405千円																																																																										
繰延税金負債計	△7,727千円																																																																										
繰延税金資産の純額	110,083千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
有形固定資産	419,247千円																																																																										
投資有価証券	126,565千円																																																																										
長期未払金	17,848千円																																																																										
その他	51,984千円																																																																										
繰延税金資産小計	615,646千円																																																																										
評価性引当額	△147,468千円																																																																										
繰延税金資産計	468,178千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	△724,158千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△130,597千円																																																																										
繰延税金負債計	△854,756千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△386,578千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	1.5	評価性引当額の増加	11.8	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																										
住民税均等割	1.5																																																																										
評価性引当額の増加	11.8																																																																										
その他	△0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,413,032	4,952,881	2,539,849
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,413,032	4,952,881	2,539,849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,188,896	865,591	△323,304
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,188,896	865,591	△323,304
合計		3,601,928	5,818,473	2,216,544

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は65,211千円であります。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,809	3,789	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 161,854千円 |
| (2) その他有価証券       |           |
| 非上場株式             | 128,520千円 |



当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,876,377	2,809,765	933,388
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,876,377	2,809,765	933,388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,071,579	1,582,609	△488,970
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,071,579	1,582,609	△488,970
合計		3,947,956	4,392,374	444,417

(注) 取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は264,195千円であります。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30～50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
67,675	18,948	598

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 168,635千円 |
| (2) その他有価証券       |           |
| 非上場株式             | 117,793千円 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度4,495,282千円であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,913,396千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,968,557千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,944,839千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 13.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,383,079千円及び別途積立金7,327,918千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	31,913,396千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,968,557千円	差引額	2,944,839千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度及び西日本倉庫業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度4,404,048千円であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,159,585千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,536,967千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,377,382千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p>当社及び一部子会社の掛金拠出割合 14.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,163,541千円及び別途積立金786,158千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	26,159,585千円	年金財政計算上の給付債務の額	29,536,967千円	差引額	△3,377,382千円																
年金資産の額	31,913,396千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	28,968,557千円																												
差引額	2,944,839千円																												
年金資産の額	26,159,585千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	29,536,967千円																												
差引額	△3,377,382千円																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,446,722千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,421,950千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,771千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,648千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,420千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△40,359千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,446,722千円	(2) 年金資産	1,421,950千円	(3) 未積立退職給付債務	△24,771千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△13,648千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	△38,420千円	(6) 前払年金費用	1,939千円	(7) 退職給付引当金	△40,359千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,391,177千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,087,697千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△303,479千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241,357千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,122千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△62,122千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△1,391,177千円	(2) 年金資産	1,087,697千円	(3) 未積立退職給付債務	△303,479千円	(4) 未認識数理計算上の差異	241,357千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	△62,122千円	(6) 前払年金費用	－千円	(7) 退職給付引当金	△62,122千円
(1) 退職給付債務	△1,446,722千円																												
(2) 年金資産	1,421,950千円																												
(3) 未積立退職給付債務	△24,771千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△13,648千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△38,420千円																												
(6) 前払年金費用	1,939千円																												
(7) 退職給付引当金	△40,359千円																												
(1) 退職給付債務	△1,391,177千円																												
(2) 年金資産	1,087,697千円																												
(3) 未積立退職給付債務	△303,479千円																												
(4) 未認識数理計算上の差異	241,357千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△62,122千円																												
(6) 前払年金費用	－千円																												
(7) 退職給付引当金	△62,122千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">219,700千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,902千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,780千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△11,890千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">222,932千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	219,700千円	(2) 利息費用	32,902千円	(3) 期待運用収益	△17,780千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△11,890千円	(5) 退職給付費用	222,932千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">247,150千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,837千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,713千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,586千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">273,861千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は勤務費用に含めております。</p>	(1) 勤務費用	247,150千円	(2) 利息費用	31,837千円	(3) 期待運用収益	△12,713千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,586千円	(5) 退職給付費用	273,861千円								
(1) 勤務費用	219,700千円																												
(2) 利息費用	32,902千円																												
(3) 期待運用収益	△17,780千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△11,890千円																												
(5) 退職給付費用	222,932千円																												
(1) 勤務費用	247,150千円																												
(2) 利息費用	31,837千円																												
(3) 期待運用収益	△12,713千円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,586千円																												
(5) 退職給付費用	273,861千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.5%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.2%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.1%</p> <p>(2) 期待運用収益率(%) 1.2%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 当社及び当社の完全子会社である中央梱包㈱</p> <p>(2) 事業の内容 倉庫業、運送業及び国際貨物取扱業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併方式及び同法第784条第1項に定める略式合併)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、グループ内の梱包事業等を統合し、お客様に対するサービスの多様化・充実を図り、また、一層の効率的運営を目指して、平成19年4月1日付で完全子会社である中央梱包㈱を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,627.65円	1株当たり純資産額 1,682.19円
1株当たり当期純利益 53.44円	1株当たり当期純利益 29.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,068,791	581,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,068,791	581,488
期中平均株式数(千株)	20,000	19,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,030,939	4,182,229
受取手形	648,794	487,877
営業未収入金	2,964,743	2,373,847
梱包資材	12,552	—
貯蔵品	—	11,768
前払費用	22,798	22,817
繰延税金資産	167,090	94,274
未収還付法人税等	—	98,257
その他	361,337	368,393
貸倒引当金	△810	△480
流動資産合計	9,207,447	7,638,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,360,126	29,225,684
減価償却累計額	△16,291,543	△17,165,060
建物（純額）	12,068,583	12,060,623
構築物	1,317,564	1,356,823
減価償却累計額	△981,345	△999,604
構築物（純額）	336,218	357,219
機械及び装置	504,227	450,239
減価償却累計額	△419,095	△349,890
機械及び装置（純額）	85,132	100,349
車両運搬具	954,874	960,348
減価償却累計額	△787,954	△810,633
車両運搬具（純額）	166,919	149,714
工具、器具及び備品	525,252	562,994
減価償却累計額	△396,927	△420,834
工具、器具及び備品（純額）	128,325	142,159
土地	9,101,171	9,618,280
リース資産	—	49,698
減価償却累計額	—	△5,223
リース資産（純額）	—	44,474
建設仮勘定	—	983,220
有形固定資産合計	21,886,349	23,456,042
無形固定資産		
ソフトウェア	4,791	2,563
電話加入権	22,231	22,231
無形固定資産合計	27,023	24,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,884,821	4,482,361
関係会社株式	258,518	258,518
関係会社出資金	69,874	69,874
従業員長期貸付金	27,713	22,511
破産更生債権等	21,659	45,986
長期前払費用	87,847	80,886
差入保証金	138,128	136,178
保険積立金	38,421	40,697
その他	13,620	13,620
貸倒引当金	△21,669	△45,996
投資その他の資産合計	6,518,934	5,104,639
固定資産合計	28,432,308	28,585,477
資産合計	37,639,755	36,224,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,046	7,554
営業未払金	1,395,240	1,093,461
短期借入金	1,600,000	3,170,000
1年内返済予定の長期借入金	523,000	735,100
リース債務	—	10,436
未払金	72,664	21,263
未払費用	145,868	118,541
未払法人税等	483,623	—
未払消費税等	120,719	8,448
前受金	53,408	71,734
預り金	17,949	14,995
賞与引当金	250,000	204,000
役員賞与引当金	21,500	22,200
設備関係支払手形	54,596	736,970
その他	15,036	15,371
流動負債合計	4,768,653	6,230,077
固定負債		
長期借入金	486,000	861,200
リース債務	—	36,261
長期未払金	43,560	43,560
繰延税金負債	871,228	403,383
退職給付引当金	40,359	25,616
負ののれん	12,183	8,934
預り保証金	69,118	69,021
固定負債合計	1,522,449	1,447,976
負債合計	6,291,102	7,678,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,078,105	1,071,494
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	20,810,000	21,410,000
繰越利益剰余金	2,195,413	1,638,044
利益剰余金合計	25,556,726	25,592,745
自己株式	△503,646	△2,356,432
株主資本合計	30,051,182	28,234,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297,470	311,992
評価・換算差額等合計	1,297,470	311,992
純資産合計	31,348,652	28,546,408
負債純資産合計	37,639,755	36,224,463

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	3,751,282	3,774,335
倉庫荷役料	2,368,092	1,991,616
運送収入	12,368,536	11,489,621
梱包料	1,535,209	1,231,905
通関料	4,237,110	4,331,988
不動産賃貸収入	105,251	92,360
営業収益合計	24,365,482	22,911,827
<b>営業原価</b>		
再保管料	226,162	232,406
保管器具費	26,970	11,912
荷役作業費	650,195	502,102
梱包作業費	993,106	794,116
運送費	10,857,920	10,135,025
通関費	3,412,210	3,608,843
賃借料	345,400	341,455
修繕費	188,582	174,337
動力用水光熱費	229,272	228,732
諸税	299,998	303,970
減価償却費	1,085,822	1,029,141
給料諸手当	2,441,141	2,282,619
賞与引当金繰入額	228,200	186,000
退職給付費用	144,412	162,209
福利厚生費	304,641	278,899
通信交通費	97,740	93,958
事務用品費及び事務機賃借料	164,903	156,070
その他	308,134	323,261
営業原価合計	22,004,817	20,845,065
<b>営業総利益</b>	<b>2,360,664</b>	<b>2,066,762</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	110,670	122,850
給料及び手当	142,106	135,567
賞与引当金繰入額	21,800	18,000
役員賞与引当金繰入額	21,500	22,200
退職給付費用	11,777	13,369
福利厚生費	59,281	52,804
事務用品費及び事務機賃借料	13,929	14,236
諸税	57,060	51,018
減価償却費	19,598	20,615
貸倒引当金繰入額	20,974	24,436
その他	142,938	175,253
販売費及び一般管理費合計	621,637	650,352
<b>営業利益</b>	<b>1,739,027</b>	<b>1,416,410</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,023	6,148
受取配当金	98,614	104,672
負ののれん償却額	3,248	3,248
受取家賃	11,537	11,566
その他	30,873	31,941
営業外収益合計	151,297	157,578
営業外費用		
支払利息	46,145	48,384
シンジケートローン手数料	—	15,000
その他	6,090	4,631
営業外費用合計	52,236	68,016
経常利益	1,838,087	1,505,972
特別利益		
固定資産売却益	222	137
投資有価証券売却益	3,789	18,948
抱合せ株式消滅差益	409,725	—
特別利益合計	413,737	19,086
特別損失		
固定資産除却損	6,313	19,947
固定資産売却損	268	91
投資有価証券売却損	—	598
投資有価証券評価損	65,211	274,322
ゴルフ会員権売却損	179	—
特別損失合計	71,973	294,960
税引前当期純利益	2,179,851	1,230,098
法人税、住民税及び事業税	846,811	306,183
法人税等調整額	△109,223	357,254
法人税等合計	737,587	663,438
当期純利益	1,442,264	566,659

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,734,294	2,734,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計		
前期末残高	2,263,807	2,263,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	442,207	442,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,084,733	1,078,105
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,628	△6,610
当期変動額合計	△6,628	△6,610
当期末残高	1,078,105	1,071,494
配当積立金		
前期末残高	1,031,000	1,031,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,031,000	1,031,000
別途積立金		
前期末残高	20,210,000	20,810,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
当期変動額合計	600,000	600,000
当期末残高	20,810,000	21,410,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,340,636	2,195,413
当期変動額		
剰余金の配当	△502,667	△530,640
別途積立金の積立	△600,000	△600,000
当期純利益	1,442,264	566,659
圧縮記帳積立金の取崩	6,628	6,610
自己株式の消却	△491,448	—
当期変動額合計	△145,222	△557,369
当期末残高	2,195,413	1,638,044
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,108,577	25,556,726
当期変動額		
剰余金の配当	△502,667	△530,640
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,442,264	566,659
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△491,448	—
当期変動額合計	448,148	36,019
当期末残高	25,556,726	25,592,745
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△410,994	△503,646
当期変動額		
自己株式の取得	△584,099	△1,852,785
自己株式の消却	491,448	—
当期変動額合計	△92,651	△1,852,785
当期末残高	△503,646	△2,356,432
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,695,685	30,051,182
当期変動額		
剰余金の配当	△502,667	△530,640
当期純利益	1,442,264	566,659
自己株式の取得	△584,099	△1,852,785
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	355,497	△1,816,766
当期末残高	30,051,182	28,234,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,107,913	1,297,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810,443	△985,477
当期変動額合計	△810,443	△985,477
当期末残高	1,297,470	311,992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,107,913	1,297,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810,443	△985,477
当期変動額合計	△810,443	△985,477
当期末残高	1,297,470	311,992
純資産合計		
前期末残高	31,803,598	31,348,652
当期変動額		
剰余金の配当	△502,667	△530,640
当期純利益	1,442,264	566,659
自己株式の取得	△584,099	△1,852,785
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810,443	△985,477
当期変動額合計	△454,946	△2,802,244
当期末残高	31,348,652	28,546,408

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>梱包資材 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 貯蔵品(梱包資材)については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。</p>										
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1597 965 1780"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～65年	構築物	10年～50年	機械装置	7年～17年	車両運搬具	4年～6年	器具備品	5年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	15年～65年											
構築物	10年～50年											
機械装置	7年～17年											
車両運搬具	4年～6年											
器具備品	5年～20年											

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) のれん及び負ののれんの償却の方法 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) のれん及び負ののれんの償却の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「梱包資材」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 1,285,577千円		建物 1,264,584千円
	土地 822,777千円		土地 823,455千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 600,000千円		短期借入金 559,700千円
	一年以内返済予定の長期借入金 407,800千円		一年以内返済予定の長期借入金 577,700千円
	長期借入金 298,600千円		長期借入金 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は16,975千円であります。	1	関係会社に対する営業外収益 関係会社に対する営業外収益の合計額は100分の10を超過しており、その金額は17,277千円であります。
2	主な固定資産売却益	2	主な固定資産売却益
	土地 222千円		車両運搬具 27千円
			土地 109千円
3	主な固定資産除却損	3	主な固定資産除却損
	建物 1,161千円		建物 283千円
	機械装置 1,187千円		構築物 11,263千円
	車両運搬具 1,454千円		機械装置 5,117千円
	器具備品 860千円		車両運搬具 2,288千円
	除却費用 1,650千円		器具備品 264千円
			除却費用 730千円
4	主な固定資産売却損	4	主な固定資産売却損
	車両運搬具 268千円		車両運搬具 91千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	354,836	455,092	400,000	409,928
合計	354,836	455,092	400,000	409,928

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加455,092株は、単元未満株式の買取による増加13,092株、取締役会決議に基づく取得による増加442,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	409,928	2,310,978	—	2,720,906
合計	409,928	2,310,978	—	2,720,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,310,978株は、単元未満株式の買取による増加25,978株、取締役会決議に基づく取得による増加2,285,000株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,090千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">130,330千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">360,941千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,922千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△728,639千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△690,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,419,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△871,228千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	101,000千円	未払事業税	36,666千円	その他	29,424千円	繰延税金資産計	167,090千円	繰延税金資産		投資有価証券	130,330千円	有形固定資産	360,941千円	長期未払金	17,598千円	その他	39,051千円	繰延税金資産小計	547,922千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△728,639千円	その他有価証券評価差額金	△690,510千円	繰延税金負債計	△1,419,150千円	繰延税金負債の純額	△871,228千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,274千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,995千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">419,247千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">17,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,935千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,217千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△724,158千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△128,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△852,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△403,383千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	82,416千円	その他	19,180千円	繰延税金資産計	101,596千円	繰延税金負債		未収還付事業税	△7,321千円	繰延税金負債計	△7,321千円	繰延税金資産の純額	94,274千円	繰延税金資産		投資有価証券	125,995千円	有形固定資産	419,247千円	長期未払金	17,598千円	その他	33,935千円	繰延税金資産小計	596,777千円	評価性引当額	△147,217千円	繰延税金資産計	449,559千円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△724,158千円	その他有価証券評価差額金	△128,784千円	繰延税金負債計	△852,943千円	繰延税金負債の純額	△403,383千円
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	101,000千円																																																																										
未払事業税	36,666千円																																																																										
その他	29,424千円																																																																										
繰延税金資産計	167,090千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
投資有価証券	130,330千円																																																																										
有形固定資産	360,941千円																																																																										
長期未払金	17,598千円																																																																										
その他	39,051千円																																																																										
繰延税金資産小計	547,922千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	△728,639千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△690,510千円																																																																										
繰延税金負債計	△1,419,150千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△871,228千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	82,416千円																																																																										
その他	19,180千円																																																																										
繰延税金資産計	101,596千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
未収還付事業税	△7,321千円																																																																										
繰延税金負債計	△7,321千円																																																																										
繰延税金資産の純額	94,274千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
投資有価証券	125,995千円																																																																										
有形固定資産	419,247千円																																																																										
長期未払金	17,598千円																																																																										
その他	33,935千円																																																																										
繰延税金資産小計	596,777千円																																																																										
評価性引当額	△147,217千円																																																																										
繰延税金資産計	449,559千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	△724,158千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△128,784千円																																																																										
繰延税金負債計	△852,943千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△403,383千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.8	抱合せ株式消滅差益	△7.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増加	12.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																										
抱合せ株式消滅差益	△7.6																																																																										
その他	0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																										
住民税均等割	1.4																																																																										
評価性引当額の増加	12.0																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載したとおりであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）に計上しております。</p>	—————

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,594.95円</p> <p>1株当たり当期純利益 72.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,645.90円</p> <p>1株当たり当期純利益 29.10円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,442,264	566,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,442,264	566,659
期中平均株式数(千株)	20,000	19,470

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 部門別営業収益の状況

	前事業年度			当事業年度		
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日			自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (百万円)
倉庫部門 倉庫業、流通加工等	6,119	25.1	431	5,765	25.2	△ 353
運輸部門 貨物利用運送業	12,368	50.8	406	11,489	50.1	△ 878
国際貨物部門 梱包業、通関業等	5,772	23.7	79	5,563	24.3	△ 208
貸貸部門 貸貸業	105	0.4	20	92	0.4	△ 12
計	24,365	100.0	937	22,911	100.0	△ 1,453

### (2) 役員の異動

該当事項はありません。